

調査会社情報フォーマット

作成日付	2020年1月13日
ご記入者名	江真瑠

●会社概要

中文会社名	昱路（上海）知識産権服務有限公司
英文会社名	Calue (SH) Intellectual Property Service CO.,LTD
本社住所	上海市長寧区仙霞路137号盛高国際大廈805
TEL	021-60430633
FAX	021-60430634
e-mail	cl@calue-ip.com
home page	www.calue-ip.com
得意なエリア	上海市、浙江省、江蘇省、山東省、広東省
得意分野	国際業界組織、日本業界協会、日本貿易振興機構、大手電器メーカ、日系の消耗品、化粧品、事務機器、自動車部品、日用品など
設立年月	2018年4月27日

代表者名  
日系企業担当者

氏名	TEL	FAX	E-MAIL	補足
王 璐	021-60430633*8008	021-60430634	lu wang@calue-ip.com	創業者・CEO
沈榴紅	021-60430633*8005	021-60430634	liuhong shen@calue-ip.com	副総経理 商標・ブランド保護部担当
江真瑠	021-60430633*8003	021-60430634	zy jiang@calue-ip.com	市場・コンサルティング部担当

●コミュニケーション  
該当するものに○印

日本語	会話			報告書		
	ビジネスレベル	可能	不可	可能	不可	その他
詳細内訳：資格取得名称・取得人数	日本語検定1級6名			日本語検定1級6名		
英語	ビジネスレベル	可能	不可	可能	不可	その他

補足：自由記述

弊社の日系企業窓口担当者は全員日本語1級試験に合格し、日本での留学或いは勤務経験を有する。、日系企業のビジネス習慣を十分に理解し、丁寧に業務に対応している。堪能な言葉能力と専門知識により、これまで多くの日系企業を含む国内・海外企業に対して優良サービスを提供している。クライアントのニーズに対応し、より効果的なソリューションを作成し、業界内で最も有能なリソースを活かして最大効果を実現できるよう取組んでいる。

事務所(人数)  
各拠点調査員人数  
補足：自由記述

拠点	北京市	上海市	広州市	山東省	浙江省	四川省	福建省
調査員人数	2	5	5	3	2	1	1
補足	調査範囲はほぼ全国をカバーしている。						

提携法律事務所および  
調査会社の有無

提携法律事務所・調査会社等の有無	有
提携事務所・会社名(任意)	

クライアントの内外比率	主な外国クライアントの国籍と比率	日本国(90%)、中国(10%)
主なクライアントの業種	1位：工業部品業(70%)、2位：電気製品業(8%)、3位ゲーム関連業(7%)	

提供可能なサービス  
可能=○

内容	供給可能	補足
知財権侵害調査	○	模倣品調査、特許EoU調査、展示会調査
マーケティング調査	○	市場・業界動向調査、特定企業へのインタビュー、企業与信調査など
インターネット上の模倣対策	○	権利侵害店舗のモニタリング、ブラックリストの作成、リンク削除、店舗閉鎖
オフライン模倣対策	○	実地調査、行政取締り、刑事摘発、民事訴訟など
商標登録及び異議申し立てなど	○	商標登録、異議申立て、三年不使用取消、無効審判、商標譲渡など
関連政府部署のロビー活動手配	○	税関や市場監督管理局、公安局と良好な関係を有する。

●取締りケース：  
自由記述

●オンラインからオフラインまでサプライチェーン摘発成功案件  
今年3月、オンラインモニタリングを実施する際、販売総量と売上が極めて多い商標権疑い侵害の店舗を発見し、店舗の電話番号などあらゆる関連情報を収集し、実地調査を行い、実際の店舗のみならず、倉庫4カ所を特定し、刑事摘発を成功させた。また、摘発現場で会計簿などの証拠を入手し、サプライチェーンの川上にある製造工場を発見し、翌日、部品の生産元を取り締まった。当該案件は地元の新聞に報道され、模倣業者に波及効果が及び、ライセンサーから好評を得た。  
●検索サイトのモニタリング結果によるアフターサービス偽造団体の取締り案件  
昨年10月、百度などの検索サイトに対する定期的なモニタリングを実施した際、クライアントのアフターサービスを装った権利侵害業者を発見した。実施調査を行った上で、上海、浙江省、広東省など5カ所、約30人の不法団体を市場監督管理局に申告し摘発を実施した。これと同時に不法サイト情報を全て削除させたため、クライアントのブランドイメージの維持を実現した。

主な取締り実績

地域(市レベル)	臨清市	済南市	上海市	杭州市	常州市	廈門市	深セン市
執行機関	山東省臨清市場監督管理局	山東省市場監督管理局	上海税関	浙江省公安	江蘇省公安	廈門市場監督管理局	深セン市場監督管理局
商品	工業製品	楽器	工業製品	工業製品	化粧品関連	生活用品	飲食業
補足							

各アクションの費用目安  
自由記述

大まかな費用目安がございましたら、ご記入ください。  
(例) 展示会模倣品撤去行動：2万円 ~ 4万円 (例) 製造拠点特定調査：1.5万円 ~ 5万円  
(例) 行政摘発：2万円 ~ 4万円

補足：自由記述

市場監督管理局に長年勤務した経験がある商標部の責任者が調査員を指導しながら、摘発案件の業務を進めるため、法的根拠を明確にし、最大限の成果を上げている。

●その他PR：  
自由記述

弊社の特徴と強み

- インターネット上ブランド保護  
強み：①インターネットにおける全体的な権利侵害状況の把握、対策前後の比較において、結果報告のデータ化  
②権利侵害のリンク、店舗、独立サイト、ドメイン名侵害・商標番号冒認サイト・検索サイト・ソーシャルメディアなどのブランド侵害行為への対応が可能  
③ビッグデータの解析ノウハウを生かし、嫌疑模倣品の流通状況に限らず、競争他社のネット上での販売実態(価格、流通ルートなど)のモニタリングと同時に、マーケティング戦略に結びつく模倣対策にアドバイスする。  
④情報分析の重視において、重点案件のオフライン発見  
⑤予算対効果で権利侵害阻止成果の最大化、正規品売上アップと市場シェア拡大の実現
- 知的財産権(商標権、著作権、ソフトウェアなど)の登録・冒認出願への対応  
強み：弊社商標業務の責任者は元工商局商標処兼上海商標審査センター実質審査長のキャリアがあり、豊富な実務経験を有している
- 行政摘発・民事訴訟  
強み：長年にわたった地方行政機関との信頼関係により、行政救済のポイントを十分に理解し、摘発現場までフォローする。民事訴訟に関して各分野に経験豊富な弁護士と連携して案件を進める。
- 税関保護(水際差止、税関自主保護後のフォロー)  
強み：税関総署から地方税関まで、定期的な交流を行っているため、良好な関係を築いている。また、元税関幹部出身の弊社顧問弁護士が税関案件の調整や刑事事件の移送、民事訴訟の提起において豊富な経験がある。
- 特許権利侵害調査(EoU[Evidence of Use]調査)  
強み：コンサルティング会社という強みを生かした市場調査の重要視という実用性が高い。インターネット上での資源やデータの効果的な使用において、弁理士の資格を取得した専門調査チームによる技術面での権利分析、現場での情報収集と証拠入手が可能である。
- ネット上の悪質権利侵害者への民事訴訟  
強み：①検索システムでのブラックリスト作成の上、弁護士、弁理士、元裁判官による権利侵害行為確認作業の具体的な実施が可能。  
②ネット上で証拠を確実に入手し、24時間以内に公証完了。  
③弁護士事務所の費用は安価で対応可能、模倣対策のコストダウンを実現、極めて高い勝訴率。
- 良好な政府関係  
強み：中国(上海)国際技術輸出入交易会(CSTTF)や国際知財フォーラムに3年連続で講演ゲストの招聘、国際特定業界協会や日本業界組織の知識産権局や税関、公安などの関連行政機関へのロビー活動・真贋判定セミナーの調整(3年間で50件以上)。